

国際大都市を目指す上海の発展と直面する挑戦

王 貽志

主 旨

本文は上海における国際都市化進展の機会、経済構造の調整、現代サービス業発展の実践、及び直面する挑戦を検討した上で、さらに、上海は「工業主導型」から「サービス業主導」に転換する目標を達成するには、金融、保険、情報等のサービス業を発展するのは必然的な選択であると指摘した。

1. はじめに

サッセン (Sassen S.) は『グローバル都市：ニューヨーク、ロンドン、東京』を題とした著作の中に、「グローバル都市」という実証分析が出来る概念を提出した。すなわち、ある都市を研究する場合、まずこの都市にはどんな種類のグローバル化循環活動が含まれ、作り出されたかを分析するということである。本文は上海国際都市化発展に関する問題を研究する際、上述した分析枠組みに基づいて進めていこうと思う。

上海はかつて国際大都市としての長い歴史を持っていたが、20世紀の20-30年代にはかつて東アジア地域で重要な金融貿易中心地であった。戦争と制度変遷のため、20世紀の50-70年代の上海は中国の最も重要な商工業中心地になった(厉無畏等, 1996)。20世紀80年代半ば、中国の都市経済体制改革の推進と対外開放政策の推進とともに、上海経済学界の諸有識者は上海都市機能に対して戦略的な調整を行う必要性及び具体的な構想を提出した(陳敏之等, 1985)。上海市政府は上述した構想に基づいて、上海経済構造調整に関する発展戦略を策定し、上海第三次産業の発展を進めてきたわけである。90年代初め頃開始した上海浦東開放、及び「1985年戦略」が実施した10年の経過を通じて、1995年には、上海がさらに発展戦略を明確化し、「国際経済、金融と貿易中心」をもって世紀を超える発展目標を打ち出した(蔡来興, 1995)。

「工商業経済中心」から「国際大都市」への転換においては、実際、これは一つの非常に複雑な都市経済構造の調整と都市機能変化の過程である。このような調整を行なう過程には沢山の戦略的選択に直面すると予想され、また、外部要素の複雑性と不確実性の存在によって、さらに選択の難しさをもたらした。例えば、経済のグローバル化と中国都市化の発展に伴い、長江下流地域には都市集積という発展形態が出てきた。上海と周辺都市との経済的繋がりが一層緊密になって、行政上地域別による形成された、投資と貿易流動に対する制限的な影響力が弱まるようになって、資源配置の地域範囲も拡大しつつある。従って、上海都市発展の問題を議論する場合、「上海都市圏」(Metropolis)¹⁾あるいはもっと広い範囲での「長江デルタ地域」²⁾から検討する必要がある。

本文はまず理論から上海が国際大都市に進行する過程で都市変化の主要的な内包を定め、20世紀90年代以来の上海経済構造調整の過程を分析し、将来発展する際に直面する問題と選択を検討する。

2. 都市化進展中における上海都市類型転換の内包について

国際大都市は国際貿易と国際金融の中心として、以下のような特徴を備えるべきである。1、グローバル経済組織の高度集中。2、金融機関と専門サービス企業の集積。3、ハイテクノロジー産業の製造と研究開発基地。4、イノベーション活動及びその製品の市場」(Sassen S., 2001)。

上海は上述した世紀を超える発展戦略を実現、国際化大都市へ進行するには、以下のように都市類型転換を完成する必要がある。一つは経済構造の調整であり、「工業主導型経済」から「サービス業主導型経済」に転換すること。一つは都市国際化レベルのアップであり、グローバル化経済循環における一つの重要な節点になる。そのうち、核心的な問題はグローバル化経済循環活動の中に上海がどんな競争力を持ち、且つ重要な結節点になりうるかということ。一つは都市のインフラストラクチャー整備はグローバル経済循環における重要結節点都市が備える現代化標準を達成すること。

前世紀50-70年代には、中国が計画経済制度を実施し、上海は中国での最も重要な製造業中心地であり商業中心地であった。農業の占める割合は約2%であって、第三次産業は主に商業と公共サービスからなり、1990年時点には占める割合は約30%であり、経済の国際化レベルは限られた程度であった。前文に提出した上海都市類型転換の三つの目標に照して、前の二つの目標(経済構造の調整と国際化レベルのアップ)は最も重要であり、かつ短期間では成し遂げ難いのである。90年代以来、上海は浦東開発のきっかけを利用して、対外開放に力を入れ、経済構造の調整に拍車を掛け、国際化大都市への進行テンポを速めた。以下はこの過程を分析する。

3. 都市化進展中における上海サービス業の発展について

国際的な大都市の経済はサービス業を主とし(サービス業の比重が普通80%を占める)、そのうち生産者向けのサービス業はサービス業全体の中に相対的な割合を占めている。例えば、ニューヨーク、ロンドンなどの国際大都市ではFIRE(金融、保険、不動産)産業の比重が皆非常に高い。生産者向けサービスは広義仲介経済の一部だと考えられ、それは主に保険、銀行、金融サービス、不動産、法律サービス、会計などから構成される(Sassen S., 2001)。従って、生産者向けのサービスを発展させることは上海第三次産業の発展の主な内容であると考えられる。

前世紀90年代は上海都市発展の重要な時期だと思われる。浦東の開発開放に伴い、多量の国際資本が直接投資の形で流入してきて、投資額が大幅に増加、1990-1995年の間には、上海全社会固定資産投資の年平均増長率が48%に達成し、全国同期投資額の年平均増長率より40%高い。上海経済のストック量もこの時期で年平均増長率の26%に到達した。第三次産業の発展を促進す

る政策の指導のもとで、投資構造も顕著な変化が出てきた。1990 - 1995年、上海第二次産業の投資比重は22ポイント下がったが、同時期第三次産業の投資比重は22ポイント上昇した（附表1）、投資構造の変化によって、上海経済構造にも重大な調整をもたらした、二次産業と三次産業の比例関係（付加価値の算出方法で）1990年の2.1：1から1995年の1.4：1に転換して、第三次産業付加価値の比重は10ポイント上昇した。

この時期に上海においては、上海証券取引所、上海外国為替取引所、上海産権取引所、上海先物取引所、インターバンク市場等の全国的な金融市場が続々と発足した。それによって、上海金融、保険などサービス業の発展を促進し、上海では中国最大の金融市場が形成された。当時の金融業は上海サービス業発展と産業構造調整を推し進める主要な原動力になった。

1996年以後、上海全社会固定資産投資の増長率は終始全国平均増長率より低い、そして、二次産業と三次産業の投資構造はほとんど変わっていない。更に注目すべきなのは、2000 - 2005年上海二次産業と三次産業との比例関係（付加価値の算出方法で）が、2000年の0.88：1から2005年の0.96：1に転換し、第三次産業付加価値の比重はかえって1ポイント下がった。我々はさらに三次産業の内部構造を観察すると、以下のような事実が発見できる。一つは2000年以来、上海三次産業の投資増長は主に不動産業界とインフラ整備への投資である（附表2）。もう一つは経済構造における金融、保険業界の比重は終始停滞の状態に置かれている。

これに対して、本文の見方としては、（1）上海金融業発展のテンポが緩まった原因は二つがあると思う。一つは市場から来た原因である。1997年のアジア金融危機、及び2000年以来国内証券市場の持続的低迷、上海金融業はきわめて敏感にこれらの市場の影響を受けた。一つは制度方面から来た原因である。上海金融、保険業の改革と発展は必ず「中国金融改革、開放」という制度の背景におかなければならない。ところが、中国金融の改革と開放が一つの漸進の過程である。（2）上海市政府は上海金融業の発展停滞の状況に対して、一連の地方政策を打ち出して（例えば、住宅を購入する金額から個人所得税を差し引くこと、商業銀行の住宅ローンの制限緩和など）、これらの対策をもって、不動産市場の需要を刺激する、そして、不動産の発展を通じて、金融業の停滞により出来た“穴”を埋める。上海就業構造のデータも上述した解釈を支持した（附表3）。

世界金融循環“節点”の標準で測ると、現在上海金融、保険業の国際化レベルは依然として限られたものである。ところで、中国のWTO加盟の関係条約に基づけば、2007年年初、中国は金融市場をさらに対外開放と規定したわけである。これは国内金融体制の改革を促進、国内金融市場の国際化レベルを引き上げる効果があるので、上海金融、保険業界にとっては、近い何年かの間に成長に有利な制度環境が出現すると述べられている。

この他、上海を核心とする長江デルタ経済の持続的成長、上海都市インフラ整備の改善、多数の多国籍企業の地域本社の上海移転などに伴い、上海の国際化レベルはアップする。そして、これらの地域本社機能を持つ機構の進出によって、金融及び会計、監査、法律等の専門サービス産業に対して多量の業務需要が生じる。従って、上海では生産者向けサービス業の潜在的発展空間がまだ大きい。

4. 都市化進展中における上海二次産業の産業アップグレードと構造調整

前世紀90年代初期、浦東の開発開放に伴って、上海が立地優位と製造業基盤をもって、多くの国際工業資本を直接投資（FDI）の形で吸収した。そのうち、相当額の投資は多国籍企業自身のグローバル戦略の必要性から、生産チェーンを分割して技術要求が相対的に低い部門をFDIの形で産業移転を行なったのである。ここで指摘する必要があるのは、国際産業資本の進出によって、先進技術（管理のノウハウも含まれる）が上海に入ってきて、これらの資本及びそれに伴う技術は上海製造業の産業をアップグレード（Upgrade）し、輸出の増加、さらに上海経済成長の促進など、産業構造の調整にとっては確かに重要な役割を果たしたことである（朱平芳等、2006）。

上海市政府は国有企業改革を推し進めると同時に、上海製造業発展における主導産業を明確にした。政府は工業企業の取った“関、停、併、転³⁾”の措置を支援し、低付加価値、労働密集型の製造業（例えば紡績業）に対して構造調整を求める。それと同時に、企業の技術開発投入を支援し、技術進歩を奨励して、なるべく早く製造業のアップグレードを実現するよう要求する。

以上二つの要因で、90年代以来、上海製造業の構造に変化が出てきた。附表3から示した通り、初級製造業の占めた比重が下がり、工業化後期における代表的産業の比重が上がりつつある。注目すべきところであるが、資本と技術密集型の製造業（交通運送設備製造業、電子及び通信設備製造業、金属製品業、鉄鋼製錬業、専用設備製造業等）の集中度が上昇するようになって、そして、二次産業の平均業績が三次産業を上回った（附表4）。これはある程度上海工業構造調整の成果を表したが、もう一つの側面も上海高付加価値の専門サービス業の発展がまだ不十分だと表明された。従って、もし上海に専門サービス業の市場需要と発展空間を十分に作り出せなかったら、要素価格が上昇しつつあるなどの要因を考えると、我々はサービス業投資の持続成長に対して心配を持って無理ではない。

知識経済時代には、イノベーション活動でもたらされた技術進歩はすでに経済成長と社会繁栄を促進する重要な源泉になった。イノベーション活動の中では、R&Dの活動が一番肝心なものである。上海では製造業発展の悠久な歴史を持ち、かつ、国内一流の高等学府と科学研究機関が集中している（数と質はわずかの差で北京に少々遅れる）。現在、上海は「ニュー・ハイテク技術産業の生産と開発」を上海製造業類型転換の目標とした。国際経験で見れば、このような戦略的位置付けも国際都市化発展の目標と一致しているといえる。

上海市政府は産業成長を支援すると同時に、財政と税制政策を通じて、企業のR&Dへの投入にも支援する。我々の実証研究の結果によれば、上海製造業のR&Dへの投入は産出にプラスな影響を与えている、だが、この効果がまだ限られたものであるとも表明した。現在上海製造業成長の要因は主に非R&D資本からの投入であり、大部分製造業R&D人力資本の代替弾力性は明らかにR&D資本の代替弾力性⁴⁾より顕著に低い（王貽志等、2006）。この結果は、“研究開発人力資本”が上海製造業の技術進歩にとってはもっとも主要な制約要因と表明した。上海においては、製造業の産業アップグレードを実現させ、技術進歩を速めるには、もっとR&D人力資源の開発と利用を重視しなければならない。しかしながら、ハイレベルな人力資源は発展途上

国においては一つの希少資源である、そして、このような人力資源の不足を短期間で根本的に解消するにも容易ではない、したがって、発展途上国の大都市の国際化の実現はより長い時間を要すると考えられている。

5. 上海都市化の発展方向の選択について

資本の大規模な集積、経済の持続的成長に伴って、上海のビジネスコストも上昇する趨勢を示している（人口のネット流入はある程度で労働力コストの上昇テンポを緩めたにもかかわらず）。問題は労働生産率も相対的に引き上げることが出来るかどうか、もし、労働生産率の向上がコスト上昇の幅を超えるのであれば、コストの上昇は経済の成長に影響を与えないと見られる。もし、労働生産率の向上がコストの上昇を解消できなかったなら、資本が移転する、あるいは、市場から経済構造の調整に追い詰められる局面が出てくる。

今世紀に入ってから、上海周辺都市の工業化の発展が急速に進行し、上海での要素価格特にビジネスコストが上昇する一方で、これらの要因で、長江デルタ地域に進出した国際工業資本の動きが顕著に出てきた。2004年において、地理的には上海のすぐそばにある蘇州市の外国直接投資額がすでに上海を超えた、一部の業種の集約度が蘇州、寧波等の周辺工業都市では急速に上昇し、そして、生産効率も上海に接近するあるいは上海を超える状態になった（附表5）。これは上海に産業構造調整のプレッシャーを感じさせた。

前世紀80年代半ば以後、上海は工商業中心都市から国際化大都市への転換を目指して進んでおり、終始に経済構造調整の選択を模索した。90年代初め、「第三次産業の優先発展」を提唱した。90年代後期、「第三次産業を発展すると同時に先進製造業の発展も兼ねる」ことを提唱して、製造業の重点発展業種も決めた（電子通信、自動車、製鉄、専用機械、精細化学などの製造業）。最近には、再び「現代サービス業（高付加価値の専門サービス業）と現代物流業の発展」を強調した。一つの都市が国際大都市まで発展するには相当なプロセスが必要である、上述した分析から、類型転換中の国家においては、このような国際都市化の過程がさらに長いと考えられる。

にもかかわらず、依然として、上海の国際化レベルは徐々に上昇し、都市インフラ整備の質が国際標準に近づき、都市環境が日々改善され、外国の専門人材を含めたハイレベル人材に対する吸引力が絶えず高まり、進出する多国籍企業、機関が日々増え（2006年9月まで、149社の多国籍企業地域本社、144社の国際的投資機関、191社の研究開発センターが上海で設立された）、上海における国際的集積のパフォーマンスが顕著に向上しつつあることが認められる。実はこれも20年途切れなく経済構造調整を推し進めた結果である。

6. 都市化進展中に出現した都市分化の問題について

上海はこの15年の間に、経済が連続的に2桁のテンポで成長しているので、中国では収入増加が最も速い一地域になった。長い間に、中国では“二元経済”というような発展パターンを取って、地域間の経済発展がアンバランスの状態になったので、人口流動が避けられないようになった。人口流動をコントロールする都市戸籍管理制度の緩和に伴って、90年代以来、中国の

人口流動規模がますます大きくなってきた（現在流動人口の規模は約2－3億人）、北京、上海、広州などの収入増加が速い都市は、流動人口にとっては最も吸引力が強い都市である。2000年12月第五次全国人口調査のデータにより、上海の人口流動率⁵⁾は24%となり、長江デルタ16都市の中で順位1位につけられた。ここで採用された常住人口統計の中には、未登録の流動人口がまだ含まれない。最近の記事によると、上海にいる外来人口（非上海戸籍人口）がすでに上海総人口の三分の一を占める⁶⁾。

上海市戸籍人口の自然増減率が今にしてマイナス成長の趨勢を表したが、人口のネット流入は、上海の経済持続成長の過程に発生した労働力資源減少と人力コスト上昇の現象を緩めることができる。しかし、参考文献〔王貽志等、2006年8期〕の調査資料によって、外省戸籍（非上海戸籍）の在上海人口の中には、大部分がブルーカラーであり、高技能を持つ専門人材が割合に少ない。また、外省戸籍の在上海人口が大幅に増えると、一連の社会と都市管理上の問題をもたらしてくる。かなり多くの外来人口が低技能の仕事に従事し、彼らの平均収入は上海の平均収入より顕著に低い、上海不動産価格などの上昇につれて、上海の実際の物価指数は彼らにとっては非常に高いともいえる。こういうわけで、上海には“闇経済”（無許可販売、無許可経営など）も出てくるし、“群租現象”（ぼろアパートに余分な人が共同で借りて住むこと）及び郊外にある違法且つ簡易な“外来居住区”も出てきた。外来労働者たちと上海市民とは社会福祉、子供教育などの面でかなりの差が存在しているばかりでなく、文化の差も存在している、これらの要因は皆「都市分化の問題」の元になりうるである。この外、上海で仕事が見つからない流動人口もいるし、上海の失業問題にも拍車を掛けた。これらの問題の発生が実際に都市化進展中には避けられないことであるかもしれないが、都市化進展中にこれらの問題に真剣に取り込むべきである。

7. 結び

都市化問題は非常に複雑で、多くの社会科学の分野にかかわる。上海は一つの非常によい研究題材であり、大都市の一般の特徴を持つと同時に、自身なりの特色を持っている。本稿はただ経済学の視点から、上海における20年近くの都市化発展及び抱えている問題（社会学分野における「都市分化の問題」を含める）について簡単に検討した。枚数に限りがあるので上述した多くの分析はまだ十分に展開していないが、もっと深く研究するに値する。

注

- 1) この都市圏の範囲に関しては現在には統一された認識がまだ無いが、一般的にはこの都市圏は上海を核として蘇州、無錫、嘉興等の都市を含める。
- 2) 長江デルタ地域は江蘇省の南京、鎮江、常州、蘇州、無錫、揚州、泰州、南通の八つ都市地域、浙江省の杭州、嘉興、湖州、紹興、寧波、舟山、台州の七つの都市地域、及び直轄市の上海市である。
- 3) 訳者注：関は企業閉鎖、停は一部生産ラインの停止、併は企業の合併、転は産業の転換ということ。
- 4) R&D資本投入の産出弾力性（平均約0.2）は、明かに非R&D資本投入の産出弾力性（平均約0.8）より低い。
- 5) 人口流動率 = ((常住人口数－戸籍人口数) / 戸籍人口数) × 100%

6) 資料出所：東方早報，2006年10月30日。

参考文献

厉无畏，王贻志，“上海经济结构变化的因素分析与发展趋势判断”，《学术季刊》，1996年第3期。

陈敏之等，《上海经济发展战略研究》，上海人民出版社，1985年。

蔡来兴等，《迈向21世纪的上海》，上海人民出版社，1995年。

当代上海研究所，《经济增长与城市化进程》，上海人民出版社，2005年11月。

Sassen S.，《全球城市：纽约，伦敦，东京》，Princeton 大学出版社，2001。

朱平芳等，“两种技术引进方式的直接效应研究——上海市大中型工业企业的微观实证”，《经济研究》，2006年第3期。

王贻志等，“长江三角洲地区产业整合的研究”，《学术季刊》，2000年第3期。

王贻志等，“应用二级 CES 生产函数对中国制造业 R&D 投入产出效应的实证研究”，《数量经济技术经济研究》，2006年第8期。

陈江岚等，《上海构建和谐社会指标体系研究》（研究报告），2006年10月。

謝辞

本文のデータベースおよび図表は陳隽先生により作成され、本研究にとっては重要な支えである。陳江嵐先生が主査を務める上海調和社会に関する調査によって得たデータは本文の「都市分化の問題」研究の基礎として構成された。王虎先生は翻訳の担当である。西川長夫教授には訳文に修正加筆を行なって頂いた。以上諸先生にお世話になって本文を完成させたため、ここに記して感謝したい。

附表

表1 上海全社会固定資産投資構成 単位：億人民元，%

年次	投資総額	二次産業投資比重	三次産業投資比重	そのうち： 不動産投資比重
1990	227.1	54.3	44.6	3.6
1995	1601.1	32.2	67.1	29.1
2000	1869.7	32.9	66.6	30.3
2005	3542.6	30.6	69.3	35.2

資料出所：『上海市統計年鑑』各年次データより算出。

表2 中国と上海2001-05年固定資産投資増長率 単位：%

年次	中国固定資産 投資増長率	そのうち： 不動産開発	上海固定資産 投資増長率	そのうち： 不動産開発
2001	13.1		6.7	3.6
2002	16.9		9.6	6.4
2003	27.7	5.7	12.1	7.4
2004	26.8	5.5	25.8	11.6
2005	26.0	3.7	14.8	2.1

注1：データは中国不動産開発による中国固定資産投資増長率（＝（中国不動産開発投資増長率）×（中国不動産開発投資が中国固定資産投資に占める比重））である。

注2：データは上海不動産開発による上海固定資産投資増長率（＝（上海不動産開発投資増長率）×（上海不動産開発投資が中国固定資産投資に占める比重））である。

資料出所：『中国統計年鑑』、『上海市統計年鑑』各年次データより算出

表3 上海市産業別就業構造 単位：%

	1997	2000	2001	2002	2003	2004	2005
一次産業	12.7	10.8	11.6	10.6	9.1	8.0	7.1
二次産業	49.1	44.3	41.2	40.4	39.0	38.8	37.3
#工業	43.7	39.7	36.7	36.4	34.6	33.2	32.5
三次産業	38.2	44.9	47.2	48.9	51.9	54.2	55.6
#運輸 ¹	4.8	4.4	4.3	5.7	5.6	5.7	5.6
#金融 ²	0.8	1.2	1.5	1.9	2.1	1.9	2.1
#不動産	0.9	1.1	1.2	3.3	3.6	3.5	3.6
#商業 ³	12.5	11.4	12.1	13.7	14.0	15.0	15.2

注1：交通運輸，倉庫保管，郵政業。

注2：金融，保険業。

注3：卸売り，小売業。

資料出所：『上海市統計年鑑』各年次データより算出。

表4 上海市製造業構造変化 単位：%，ポイント

業種	1991年 業種比例	1997年 業種比例	増減ポイント数 (91-97)	2003年 集中度 ¹	業種 類別 ²
交通運輸設備製造業	6.3	11.9	+5.6	14.1	Ⅲ
電気機械及び機材製造業	5.5	7.6	+2.1	7.6	Ⅲ
電子及び通信設備製造業	4.7	6.6	+1.9	12.2	Ⅲ
服装及び繊維製品製造業	3.5	5.0	+1.5	8.2	Ⅰ
金属製品業	3.1	4.2	+1.1	9.4	Ⅱ
プラスチック製品業	1.6	2.2	+0.6	7.0	
非金属鉱物製品業	2.1	2.5	+0.4	4.0	Ⅱ
食品製造業	3.8	3.6	-0.2	7.4	Ⅰ
教育体育用品製造業	1.7	1.4	-0.3		
製紙及び紙製品業	1.4	1.1	-0.3	3.6	Ⅰ
化学繊維製造業	3.3	2.6	-0.7	4.0	
石油_石炭加工業	3.1	2.4	-0.7	8.4	Ⅱ
鉄鋼製錬業	12.3	10.0	-2.3	8.0	Ⅱ
機械製造業	11.7	9.3	-2.4		
紡績業	12.3	5.5	-6.8	3.6	Ⅰ

注1. 集中度は上海の一業種が全国の同一業種に占める比重である。

注2. 業種類別は発展経済学者センナリ氏の製造業分類に基づいて仕分けされたのである。第Ⅰ類は工業化初期の製造業で、第Ⅱ類は工業化中期の代表産業で、第Ⅲ類は工業化後期のち表産業である。

資料出所：王貽志等，“长江三角洲地区产业整合研究”，《学术季刊》，2000年第3期第9頁表3；当代上海研究所，《经济增长与城市化进程》，第11頁表1-9。

表5 長江デルタ製造業優位比較（2003年）

	顕著優位	優位	やや優位
上海	交通運輸 (13.8)	電子 (15.7), 化学 (9.7)	繊維 (12.3), 飲み物 (15.9)
	鉄鋼製錬 (21.2)	木材 (6.3)	普通機械 (6.2)
蘇州	メーター (12.3)	服装 (4.7), 食品製造 (10.4)	食品製造 (8.5), 有色金属 (13.3)
		非金属 (8.0), 普通機械 (7.2)	石油化学 (41.7), 木材 (5.8)
		電気製品 (10.6)	製紙 (11.6), 電子 (13.3)
南京		革 (5.3), ゴム (11.1)	木材 (5.2), プラスチック (7.3)
		専用機械 (6.2)	電子 (13.7)
鎮江	食品製造 (13.8)	製紙 (14.6)	電気 (8.4)
寧波			製紙 (11.2), 化学 (9.5)
			非金属 (6.8), 専用機械 (5.5)
嘉興	印刷 (12.1)		ゴム (9.9)
	石油化学 (74.3)		
杭州	飲み物 (23.1)		ゴム (7.3), 医薬 (10.4)
泰州	医薬 (14.6)		
	電気 (13.5)		
常州		紡績 (4.9), 家具 (7.0)	食品製造 (8.7), 石油化学 (35.7)
紹興		専用機械 (6.2)	革 (4.5), プラスチック (7.6)
			化学 (9.4), 普通機械 (6.2)

注：括弧内数値は労働生産率（＝付加価値/就業人数）で、単位は万人民币/人である。

資料出所：長江デルタ地域15都市の2004年統計年鑑による算出。

